

エチオピア月報(2020年1月)

主な出来事

【内政】

- 3日, 繁栄党(PP)は, 改組後初めてとなる執行理事会会合を開催した。
- 3日, OLFを含むオロミア州を基盤とする3つの野党は, 総選挙に向けて新連合を形成した。
- 15日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, 総選挙の投票日を8月16日とする提案書を関係者会合に提出したが, 承認されなかった。
- 16日, ブルトゥカン NEBE 委員長は, 当地 ARTS TV に出演し, 次期総選挙を前回と同じ5月に実施しないことは, 違憲ではないとの見解を示した。
- 22日, アビィ首相は3名の閣僚を任命した。

【外政】

- 3日, 当地外務省は, レドワン・フセイン前駐エリトリア大使を, 昨年12月27日付で外務国務大臣に任命した旨公表した。
- 12日, 南アを訪問中のアビィ首相は, グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)の協議仲介を南アに要請した。(12日, Reuter)
- 8-9日, 当地において, GERD に関する第4回三か国会合が開催され, 合意形成に至ることなく閉会した。
- 27日, エチオピア, エリトリア及びソマリアの三か国の首脳はエリトリアにおいて会談した。
- 27日, ナージュ米国務次官補は当地を訪問し, 科学・高等教育省等と会談した。
- 28-29日, ワシントン DC において, エジプト, エチオピア, スーダンに加え, 米国及び世銀を交えた関係国会合が開催された。

【経済】

- エチオピア政府は, 経済改革プログラムのための経済詰問会議を設置。
- 世界銀行(WB)は, 2020年度のエチオピアの経済成長予測を9%から6.3%に引き下げ。
- 12月のインフレ率は19.5%となり, 11月(20.8%)より低下。
- 貿易単一電子窓口システム(ESW)プロジェクトを開始。
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)は, 2019年のエチオピアへの外国直接投資(FDI)額が, 25億米ドル(前年比約8億米ドル減)となり, 2016年以来の低額であると発表。
- 30日, 人民代表議会(当国下院)は, 新たな投資法案を可決。
- 国際連合(UN)は, 東アフリカ地域でのサバクトビバッタ大量発生に関し, 同対策支援には7億米ドル以上が必要となる見込みであると発表。

【内政】

- 2日, 人民代表議会(当国下院)は, テロ対策法の改正法案を承認した。(2日, ENA)
- 3日, 繁栄党(PP)は, 改組後初めてとなる執行理事会会合を開催し, 本年実施予定の総選挙等について議論を行い, 総選挙は予定どおり実施されるべきであるとの見解を示した。(3

日, ENA/FBC)

- 3 日, オロミア州を基盤とする OFC(Oromo Federalist Congress), OLF(Oromo Liberation Front)及び ONP(Oromo National Party)の3つの野党の党首は, 本年の総選挙に向けて新連合“Coalition for Democratic Federalism”を形成する旨の合意文書に署名した。(4 日, Addis Standard)
- 9 日, ハラマヤ大学において, 学生と治安部隊との衝突が発生した(9 日, Borkena)
- 15 日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, 本年実施予定の総選挙における投票日を 8 月 16 日とする日程案を関係者会合に提出したが, 承認されなかった。(15 日, ENA)
- 16 日, ブルトゥカン国家選挙管理委員会(NEBE)委員長は, 当地 ARTS TV の総選挙準備に関する特集番組に出演し, 次期総選挙を前回と同じ 5 月に実施しないことは, 違憲ではなく, 憲法が定めるとおり, 人民代表議会(当国下院)の現議員が任期満了を迎える一か月前までに選挙を完了できない場合は, 憲法に抵触することとなる旨説明した。(16 日, ARTS TV)
- 22 日, アビィ首相は 3 名の閣僚(ゲタフン・メクリア教育相, メラク・アレベル貿易・工業相, アブラハム・ブライ革新・技術省)を任命した旨発表した。(22 日, ENA)

【外政】

- 3 日, 当地外務省は, レドワン・フセイン前駐エリトリア大使を, 昨年 12 月 27 日付で外務国務大臣に任命した旨公表した。(4 日, FBC)
- 12 日, 南アを訪問中のアビィ首相は, 協議が難航しているグランド・エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)について, 南アに仲介を要請した。(12 日, Reuter)
- 8-9 日, 当地において, GERD に関する三ヶ国会合が開催され, 合意形成に至ることなく閉会した。(9 日, FBC)
- 21 日, ヨーロッパ連合は, 次期総選挙において, 選挙監視団の派遣を検討している旨発表し, EU 関係者はシタエ当国下院副議長と意見交換を行い, 同議長は監視団受け入れに関心を示した。(21 日, ENA)
- 27 日, エチオピア, エリトリア及びソマリアの三ヶ国首脳はエリトリアにおいて会談を行い, 三ヶ国が直面するテロを始めとする共通の脅威に協働で対処し, 地域を平常化させることに合意し, 共同声明を採択した。(28 日, Daily Monitor)
- 27 日, ナージュ米国務次官補は当地を訪問し, 科学・高等教育省と会談したほか, 米国がティグライ州メケレに開設した教育施設(Mekelle American Corner)の開所式に出席した。(27 日, FBC)
- 28-29 日, ワシントン DC において, エジプト, エチオピア, スーダンに加え, 米国及び世銀を交えた関係国会合を開催し, 大筋合意に達した旨報じられた。(28 日, Daily Monitor)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア政府は、マクロ経済の不均衡に対処し、持続的な成長のための包括的な経済改革プログラムを成功裏に実施するための独立した経済諮問会議を設立した。(1日, The Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)からの承認を得て、第2の民間住宅ローン銀行であるセラム銀行が設立される見込み。同銀行は、低所得コミュニティを対象に、国内の慢性的な住宅問題を解決するため長期住宅ローン提供を行う。(5日, Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)の2018年度年次報告書によると、輸出商品の価格変動と一時的なインフレ圧力に関連するいくつかの下落リスクにもかかわらず、エチオピアの2019年度GDP成長率は10.8%(前年比1.8%増)になると予想されている。(9日, The Daily Monitor)
- 世界銀行(WB)は、2020年度のエチオピアの経済成長予測を9%から6.3%に引き下げた。(11日, The Reporter)
- 8日、タカ貿易・工業国務大臣は、6日より施行された新たな法律に従い、皮革分野において、鞣し革の輸出税を撤廃すると発表した。(11日, The Reporter)
- 国家統計局によると12月のインフレ率は19.5%となり、11月(20.8%)より低下した。(12日, Fortune)
- 財務省の公的分野債務統計報告書によると、2020年度第一四半期末時点のエチオピアの対外債務は267億7,800万米ドルとなり、昨年度末と比較し、2.5億米ドル減少した。(12日, Capital)
- 16日、国連が発表した年次報告で、エチオピアの経済成長は今後2年間は有望であると予測した。同報告書にて、民間投資、公共投資及び景況感の向上が成長要因と述べる一方で、外貨不足、多額負債、経常収支赤字の増加がエチオピアの経済成長後退の要因になると述べた。(19日, Capital)
- 外国企業は、アビィ首相が議長を務めるマクロ経済委員会の承認後、商品輸入にあたって自らの外貨を使用することが許可される見込み。(26日, Fortune)
- 銀行業界は、株主への配当、税金の支払い時期の重複により通貨の流動性危機に陥っている。エチオピア国立銀行(NBE)は同危機解決のため短期ローンを発行し、また各銀行のCEOと会談する見込み。(26日, Fortune)
- 28日、国際通貨基金(IMF)は、2019年7月から2020年6月までのエチオピアの経済成長率は6.2%となる見通しを示した。同期間の経済成長率を10.8%と見込むエチオピア国立銀行(NBE)の予測を大きく下回っている。(30日, The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易・工業大臣は過去10年間の貿易パフォーマンスとして、エチオピアの輸出総額は、2008年より2018年までの10年間に平均3%の割合で増加しているが、計画目標である37%増には及ばなかったと述べた。外貨獲得源であるにも関わらず、輸出が伸び悩んでいるのは、輸出品目多様化の欠如が一因とされている。(1日, The Ethiopian Herald)

- エチオピア・コーヒー・紅茶局は、輸出向けコーヒーの最低価格を平均国際市場価格を基準として規定する新たな規則を制定した。最低価格は、コーヒー・紅茶局及びエチオピア国立銀行(NBE)の参画の下、輸出コーヒー契約理事会で決定する。(4日, The Reporter)
 - Midroc Ethiopia Investment グループは、40億ブルを投じてエチオピアに巨大な食用油製造工場建設を予定している。(5日, The Ethiopian Herald)
 - 議会で議論中の車両輸入に対する税率引き上げを含む新たな物品税法案により、既に中古車の価格が高騰している。同法案は、最大500%に輸入税を引き上げる見込み。(5日, Fortune)
 - 中国のZhaoxin Wang社はプラスチック工場の拡張工事を完了した。(5日, Fortune)
 - 国際金融公社(IFC)は、Habesha Breweries社に5,000万ユーロを融資すると発表した。同融資は、同社の事業拡大を支援し、500人の雇用創出及び地元農家からの大麦調達増加を目的としている。(5日, Capital)
 - 4日、国内での国際貿易及びビジネス環境改善のため、貿易単一電子窓口システム(ESW)プロジェクトを開始した。同システムは、貿易業者がワンストップで貿易手続きを完了させることを可能にする。(7-8日, The Daily Monitor)
 - ダニエル・タオ東方工業団地管理局長は、市場ポテンシャル、産業投入のための十分な天然資源、健全な経済政策を理由にエチオピアは中国の優先投資先であると述べた。(16日, The Ethiopian Herald)
 - 国連貿易開発会議(UNCTAD)は、エチオピアへの2019年外国直接投資(FDI)額が25億米ドル(前年比約8億米ドル減)であり、2016年以来最低額であると明らかにした。エチオピアへの最大投資国は中国であり、新たに承認されたFDIプロジェクトの60%を占めている。(25日, The Reporter/29日, The Daily Monitor)
 - 灌漑事業タスクフォースは、13の大規模灌漑プロジェクトが、官民連携(PPP)を活用し、20億ブルかけて開始される見込みであると明らかにした。(26日, Fortune)
 - 27-28日、カタール開発銀行(QDB)は、両国間のビジネス関係強化のため、エチオピア及びカタールの投資家向けにマッチングイベントを開催した。(28日, The Daily Monitor)
 - 30日、人民代表議会(当国下院)は、投資家に有利な投資環境を整備し、多くの外国直接投資(FDI)を生み出すことが期待される新たな投資法案を可決した。(31日, The Ethiopian Herald)
3. エネルギー
- エチオピア電力公社(EEP)は、官民連携(PPP)プロジェクトを対象に、バハル川とゲバ川付近の新たな2つの水カダム建設を計画している。(12日, Fortune)
4. 工業・運輸
- 10日、工業団地開発公社(IPDC)は、中国の大手繊維企業であるShangtex Holding社と、ボ

レレミ 2 工業団地入居に関するリース契約を締結した。同社の入居により、6,500 万米ドルの投資と 4,000 人以上の雇用が創出される見込み。(10 日, The Daily Monitor)

- キリント工業団地のプロジェクトマネージャーは、キリント工業団地の道路、排水処理、変電所等のインフラ建設工事が最終段階であり、まもなく貸工場の建設に入ると述べた。(10 日, The Ethiopian Herald)
- テウオルデ・エチオピア航空 CEO は、ボレ空港の混雑緩和のため、50 億米ドルかけてビシヨフツ地域に新たな空港を建設する予定であると発表した。同空港は、ドバイ国際空港やイスタンブール国際空港と同規模になり、最大 10 億人の旅客受け入れが可能となる見込み。(16 日, The Daily Monitor)
- 24 日、鉱業・石油省は、5 つの鉱業企業に鉱物探査ライセンスを付与した。アムハラ州及び南部諸民族州において、金、鉄、ダイヤモンドの鉱物探査が実施される予定で、同鉱物探査により 57 人の雇用を創出する見込み。(25 日, The Reporter)
- 29 日、シェフェラウ工業団地開発公社(IPDC)副社長は、7 つの工業団地で 33,000 人を超える雇用創出に成功したにも関わらず、工業団地周辺の住宅不足や賃金問題により、今会計年度上半期に 19,000 人を超える従業員が退職したと述べた。(31 日, The Daily Monitor)

5. その他

- 12 月 30 日、エチオピア航空とボーイング社は、エチオピアで活動する団体等に援助物資を提供するために提携していると発表した。両社によると 12 月に、34,000 ポンドの書籍、5,800 ポンドの学用品、衣料品、医療用品を、アメリカからアディスアベバへのジェット機に積み込み輸送した。(1 日, The Daily Monitor)
- 2 日、教育省は、幼稚園から中等教育レベルまでの 2022 年度カリキュラムを新たに策定中であると発表した。(4 日, The Reporter)
- 4 日、科学・高等技術省(MoSHE)は、大学の分類に関する調査について発表した。同調査では、国内の大学を 4 つ(研究、応用、一般、専門)の機関に分類しており、8 校が研究機関、15 校が応用機関、21 校が一般機関、3 校が専門機関と分類されている。研究機関と位置づけられているのは、アディスアベバ大学、アルバミンチ大学、バハルダール大学、ゴンダール大学、ハロマヤ大学、ハワサ大学、ジンマ大学、メケレ大学の 8 校である。(4 日, The Reporter)
- 9 日、国連はエチオピアの人道支援ニーズに関する報告書を発表した。同報告書によると、民族間衝突や気候変動等の影響を受けて、2020 年にエチオピア国内において約 840 万人もの人々が食糧援助等の支援を必要としている。(11-13 日, The Daily Monitor)
- アディスアベバ科学技術大学(AASTU)は、8 つの分野(バイオプロセス、建設品質、科学技術、原子力、人工知能・ロボット、鉱業・エネルギー、ナノテクノロジー、コンピュータ・ビッグデータ分析)における最先端科学技術センターを建設中。キリント地域の 9 万平方メートルの土地に 24 億ブルかけて建設されており、エチオピア政府より全額援助を受けている。(12 日, Fortune)

- 24日、アジス難民及び帰還民庁 (ARRA) 副長官は、UNHCR と共同し 2 年間の国家難民対応計画を発表した。同計画により、難民及び帰還民の効果的な保護のための関係者との調整の改善を目的とする。(25日、The Ethiopian Herald)
- 24日、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、2020 年にエチオピアの 73 万 5,000 人以上の難民及び 50 万人以上のホストコミュニティを支援するために 6 億 5,800 万米ドルが必要であると国際社会に向けたアピールを行った。(25-27日、The Daily Monitor)
- 28日、2020 年エチオピア人道支援計画 (HRP) がリリースされた。同計画によると、約 700 万人 (昨年比 130 万人減) のエチオピア人が緊急食糧援助を必要としており、10 億米ドル超の人道支援が必要である。(28日、The Daily Monitor)

6. 各国動向

- エチオピア赤十字協会 (ERCS) は、2020 年に実施される活動に関し、国際赤十字委員会 (ICRC) より 3,000 万ブルの援助を受ける契約を締結した。(1日、The Ethiopian Herald)
- 国際農業開発基金 (IFAD) は、エチオピア政府が実施予定である地方金融仲介プログラムを支援するために、3.057 億米ドル協調融資の一部として 4,000 万米ドルを供与する (490 万米ドルは融資)。(11日、The Reporter)
- 10日、御法川国土交通副大臣と約 20 の日本企業がエチオピアを訪問し、日・エチオピア官民インフラ会議が開催された。同会議には、ダグマウィット運輸大臣、タゼル都市開発・建設国務大臣らも出席し、MOU が締結された。(11日、The Reporter)
- 在エチオピア・オランダ大使館次席は、エチオピアとオランダの二国間関係強化のため、農業、ヘルス及び民間セクター支援を目的として 1 億 5,000 万ユーロ支援することを発表した。オランダはエチオピアの花弁産業の主要かつ最大の投資家であり、計 3 億米ドル相当の花がオランダに輸出されており、今後は特に花弁を含む農業分野への投資強化に取り組む見込み。(22日、The Ethiopian Herald)
- 国際連合 (UN) は、東アフリカ地域でのサバクトビバッタ大量発生に関し、1,000 万米ドルを支援すると発表した。UN によるとエチオピア、ケニア、ソマリアではすでに 2,550 万人が食糧不安等の問題に直面しており、今後ウガンダ、スーダン、南スーダンにも拡大する恐れがある。同支援には 7,000 万米ドル以上が必要となる見込み。(25-27、30日、The Daily Monitor)
- 28日、エチオピアとドイツは二国間関係強化のため、5 つの分野 (外交・安全保障、経済協力開発、移民、社会開発協力・経済問題、エネルギー・気候変動) についての専門家レベルでの合同会議を開催した。(31日、The Ethiopian Herald)